

地域包括ケアシステムにおける多職種連携の促進要因

○ 福岡県立大学 河野 高志 (006934)

キーワード：多職種連携、ケアマネジメント、インタープロフェッショナルワーク

1. 研究目的

地域包括ケアシステムの構築には、様々な専門職や地域住民等の連携や協働が不可欠といわれているが、一方でその困難さも指摘されている。そこで本研究では、①多職種連携の促進要因を抽出すること、②ケアマネジメントとインタープロフェッショナルワーク（IPW）が多職種連携に与える影響を明らかにすること、③連携の状態を測定し得る指標の検討、の3点を目的とし、多職種連携の仕組みと促進要因を明らかにしたい。

2. 研究の視点および方法

本研究では、47都道府県のホームページに掲載されているすべての地域包括支援センター（5,060ヶ所、支所・ブランチを除く）に所属する社会福祉士または主任介護支援専門員1名を対象に、無記名自記式の質問紙調査を郵送法で実施した。宛先不明の7件を除いた5,053ヶ所から1,567名の回答を得た（回収率31.0%）。調査期間は、2018年2月13日から4月13日であった。調査内容は、対象者の基本属性（年齢・性別・経験年数・保有資格・主な担当業務）、対象者の所属する地域包括支援センターの基本属性（所在市町村の人口・運営主体）、ケアマネジメントの実施状況、IPWの実施状況、連携の内容、連携の状態、から構成した。結果の分析では、まずケアマネジメントの実施状況、IPWの実施状況、連携の内容、連携の状態、の4領域についてそれぞれ主成分分析を行った。次に、それらの主成分得点を用いて重回帰分析を行い、連携の状態に関するパス図を作成した。分析にはIBM SPSS Statistics 25を用いた。

3. 倫理的配慮

本研究は、福岡県立大学研究倫理部会による倫理審査を経て実施した（承認番号H29-32）。具体的な配慮内容としては、本研究で得られた情報を学術論文の投稿・学会での研究発表などの研究目的以外に使用しないこと、回答はすべて数値化し個人が特定されないようにすること、細心の注意をもって厳重にデータを管理・破棄すること、研究への協力は任意であること、などを文書にて説明した。

4. 研究結果

本研究で実施した連携の状態に関する重回帰分析の結果は、以下のとおりである。【 】は質問項目ごとに主成分分析を行って得た主成分名である。

表1 【連携状態】を従属変数とする重回帰分析 (N=1505)

独立変数	回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	標準誤差
切片	.002		.089	.019
【チームワークの促進】	.424	.424	14.79***	.029
【CM】	.176	.176	7.81***	.023
【IPW】	.152	.152	5.39***	.028
【地域の結びつき】	.094	.095	4.45***	.019
決定係数		.433		
調整済み決定係数		.432		
F (4, 1500)		286.91***		

***p<.001, **p<.01, *p<.05

表2 【チームワークの促進】を従属変数とする重回帰分析 (N=1511)

独立変数	回帰係数	標準偏回帰係数	t 値	標準誤差
切片	-.001		-.050	.017
【CM】	.200	.201	10.22***	.020
【IPW】	.620	.622	31.58***	.020
【地域の結びつき】	-.037	-.037	-2.10*	.017
決定係数		.539		
調整済み決定係数		.538		
F (3, 1507)		587.41***		

***p<.001, **p<.01, *p<.05

5. 考察

第一に、多職種連携の促進要因を抽出することについては、先駆的事例にみられる連携の取り組み内容を【チームワークの促進】と【地域の結びつき】の2つの特徴から説明できることを明らかにした。特にチームワークを促進することが、多職種連携の取り組みを地域ごとの様々な状況に応じて工夫・検討する際に効果的な視点であることがわかった。

第二に、ケアマネジメントと IPW が多職種連携の状態に与える影響を明らかにすることについては、【CM】と【IPW】はともに【チームワークの促進】を進めることで【連携状態】を向上させるという関係性を明らかにした。この結果から、ケアマネジメントと IPW が多職種連携に一定の役割を果たすことが明らかになったといえる。

第三に、連携の状態を測定し得る指標の検討については、「連携 (linkage)」「協調 (coordination)」「完全な統合 (full integration)」の3つの分類を合成した変数である【連携状態】を提示することができた。本研究で示したモデルによる【連携状態】の説明率は43.3%であった。つまり、日本各地に存在する多様な地域特性にかかわらず、【連携状態】という指標は多職種連携の状態を測定する一定の根拠になり得ることを明らかにしたといえる。